

高齢者の健康自立を支えるコミュニティ形成のための地域情報分析・統合システムの開発

池田 満

北陸先端科学技術大学院大学

研究開発期間：フェーズⅠ：平成27年度

フェーズⅡ：平成28年度～平成29年度

1 研究開発の目的

我が国における65歳以上の高齢者の占める高齢化率は24.1%であり、次世代に向けた持続的な発展には、高齢者が生き甲斐をもって生活できる社会の構築が必須である。そのためには、地域に適合したサービスの提供・共助コミュニティ形成のための施策の立案の基礎となるモデルが必要である。地域と密着した自助・共助を中心とした健康長寿社会の計画の策定の指針を与える地域情報分析・統合システムを産官学が協働して開発する。

2 研究開発の概要

- ✓ 高齢者の実態データを住民自らが収集する地域コミュニティ活動を支えるシステムを開発し、そこで集められた共助データと医療・介護・福祉に関する行政データを蓄積する統合データベースを開発し、有用性を実証する。
- ✓ 高齢者の健康状態の変化特性を表す基本指標、地域・生活に依存した環境指標を導出するための、高齢者実態データに対するデータ統合分析システムを開発し、行政の施策・住民の共助コミュニティの効果を可視化する。

3 期待される研究開発成果及びその社会的意義

地域住民コミュニティでの共助活動を立案・実施・改革・持続することによって、高齢者福祉予算が縮減するなかで、従来以上のサービスを実現し、よって地域住民の健康指標・生き甲斐指標を向上させることができることを実証的に示す。これによって、住民、行政担当者、医療福祉専門職の動機づけ・達成感を高めることができ、持続的な共助コミュニティの形成が可能になる。

